



2019年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年5月9日

上場会社名 株式会社ヴィンクス 上場取引所 東
 コード番号 3784 URL https://www.vinx.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 今城 浩一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 (氏名) 竹内 雅則 (TEL) 03-5209-7389
 四半期報告書提出予定日 2019年5月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年12月期第1四半期の連結業績 (2019年1月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期第1四半期	6,778	—	643	—	617	—	443	—
2018年12月期第1四半期	6,338	2.4	273	2.4	272	3.3	182	2.1

(注) 包括利益 2019年12月期第1四半期 483百万円(—%) 2018年12月期第1四半期 168百万円(4.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年12月期第1四半期	25.02	24.24
2018年12月期第1四半期	10.31	9.96

当社は、2018年12月期より決算期を3月31日から12月31日に変更いたしました。これに伴い、当第1四半期(2019年1月1日から2019年3月31日まで)と、比較対象となる前第1四半期(2018年4月1日から2018年6月30日まで)の期間が異なるため、対前年同四半期増減率については記載しておりません。なお、前第1四半期は、当社及び3月決算であった子会社につきましては2018年4月1日から2018年6月30日までを、12月決算の子会社につきましては2018年1月1日から2018年6月30日までを連結対象期間としております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年12月期第1四半期	16,563	8,739	51.0
2018年12月期	16,108	8,298	49.8

(参考) 自己資本 2019年12月期第1四半期 8,452百万円 2018年12月期 8,022百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年12月期	—	5.00	—	2.50	7.50
2019年12月期	—	—	—	—	—
2019年12月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年12月期の連結業績予想 (2019年1月1日～2019年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,100	—	755	—	737	—	552	—	31.16
通期	26,500	—	1,350	—	1,315	—	824	—	46.51

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

前連結会計年度は、決算期の変更により、2018年4月1日から2018年12月31日までの9ヶ月間が連結対象期間となっております。このため、対前期及び前年同四半期増減率につきましては記載しておりません。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2019年12月期 1 Q	17,718,000株	2018年12月期	17,718,000株
② 期末自己株式数	2019年12月期 1 Q	534株	2018年12月期	534株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2019年12月期 1 Q	17,717,466株	2018年12月期 1 Q	17,717,514株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付書類3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間は2019年1月1日から2019年3月31日が対象期間となっており、前年同一期間（2018年1月1日から2018年3月31日まで）との比較については以下のとおりとなります。

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	親会社株主に帰属 する四半期純利益 (百万円)	1株当たり 四半期純利益 (円)
2019年12月期第1四半期	6,778	643	617	443	25.02
前年同一期間	6,109	411	420	292	16.53
前年同一期間増減率	11.0%	56.6%	46.7%	51.3%	51.4%

(注) 当社は、2018年6月26日に開催された定時株主総会で「定款の一部変更の件」が承認されたことを受けて、2018年度より決算期を3月31日から12月31日に変更いたしました。これに伴い、その経過期間となる前連結会計年度は、2018年4月1日から2018年12月31日までの9ヶ月間となっております。このため、以下の前期比較にあたっては、前期実績を前年同一期間（当社及び3月決算であった子会社につきましては2018年1月1日から2018年3月31日まで、12月決算の子会社につきましては2017年10月1日から2017年12月31日まで）として調整しております。

以下、増減については、「前年同一期間」との比較で記載しております。

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善が続く中で、景気は引き続き緩やかな回復基調にて推移いたしました。

海外の経済動向につきましては、中国経済の減速懸念があるものの、アジアでは成長基調が概ね継続しております。

情報サービス産業、とりわけ当社の主要分野である流通・サービス業分野におきましては、雇用環境の改善に伴う人手不足の課題が顕著となっており、省力化投資の需要が高まっております。消費税増税と軽減税率制度の導入対応とともに、顧客のIT投資はより戦略的に厳選して行われる傾向を強めております。また、世界的な大手EC企業がリアル店舗への進出を強化し、ITを駆使した無人店舗を出店するなど、流通・サービス業におけるITの重要性を象徴するような取り組みも見られております。加えて、業種、業態、チャネル等の垣根を超えた競争が一層激化しており、従来の延長線上の戦略では厳しい経営環境が続いております。

このような環境の中、当社グループは、「アジアにおける流通ITのリーディングカンパニーを目指す」を経営ビジョンとして、「ニューリテール戦略の実行」、「特定顧客（注1）事業の深耕」、「プロダクト事業の強化」、「リテールソリューション事業の拡大」、「グローバル市場の拡大」、「アウトソーシング事業の構造改革」、「経営基盤の強化」を着実に実践し、更なる事業成長と安定的収益の確立に注力し、企業価値の一層の向上に努めてまいりました。

当第1四半期連結累計期間において実施した主な施策といたしましては、次のとおりとなります。

① ニューリテール戦略の実行

2019年3月に開催されました「リテールテック JAPAN 2019」では、「VINXが実現するニューリテール」をテーマに出展し、お客様からご好評をいただきました。

② 特定顧客事業の深耕

大手総合小売業グループや大手スーパー等より、消費税増税・軽減税率対応のシステム改修案件を受注いたしました。

③ プロダクト事業の強化

中国及び四国地方を中心として展開するドラッグストアより、顧客ポイント統合ソリューション「Hybrid-Satisfy」構築案件を受注いたしました。

④ リテールソリューション事業の拡大

イ. 関東地方を中心として展開する大手食品スーパーより、セルフPOSシステムの開発案件を受注いたしました。

ロ. 東日本を中心として展開する調剤薬局グループよりPOSシステムの開発案件を受注いたしました。

ハ. 食品スーパー等2社より、RPA（注2）の導入案件を受注いたしました。

⑤ グローバル市場の拡大

大手化粧品ブランドのグローバル展開のプロジェクト支援案件を受注いたしました。

⑥ アウトソーシング事業の構造改革

大手旅行会社より、基幹システムのサーバリプレイス案件を受注いたしました。

⑦ 経営基盤の強化

イ. クラウド型サービスの提供拡大や利用料型サービスなどストック型ビジネス（サービス事業）への移行を推進いたしました。今後も安定的な収益基盤の獲得を推進してまいります。

ロ. 当社グループにおけるシステム開発の生産性向上を図るべく、中国及びベトナムでのオフショア開発や、経営管理体制とプロジェクト管理体制を確立するために必要な各種施策を実施してまいりました。また、プロジェクトマネージャーの育成にも注力し、各プロジェクトにおける運用・品質管理を強化するためにPMO（注3）を中心として、品質を保持しながら計画的且つ効率的にプロジェクトを遂行することに取り組んでまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間に関する業績は次のとおりとなりました。

売上高につきましては、消費税増税対応による一時的な案件の増加及び既存顧客への更なる深耕が奏功したことなどにより、67億78百万円（前年同一期間比11.0%増）となりました。

利益面につきましては、売上高の増加及び原価率の改善の結果、各段階利益が前年同一期間を上回り、営業利益が6億43百万円（前年同一期間比56.6%増）、経常利益6億17百万円（前年同一期間比46.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益4億43百万円（前年同一期間比51.3%増）となりました。

（注1）特定顧客

各業種業態の有力企業であり、当社が主要ITパートナーとしてプロダクトの提供やソリューション開発に加え、保守・運用業務まで含めて総合的にサービスを提供している顧客のことをいいます。

（注2）RPA（Robotic Process Automation）

これまで人間が行ってきた定型的なパソコン操作をソフトウェアのロボットにより自動化することをいいます。

（注3）PMO（Project Management Office）

組織におけるプロジェクトマネジメントを統括・管理することを専門として設置された部門のことをいいます。

（2）財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は165億63百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億54百万円の増加となりました。これは主に、売掛金が前連結会計年度末比1億46百万円増の55億45百万円となったこと、商品が前連結会計年度末比1億11百万円増の1億17百万円となったことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の負債総額は78億24百万円となり、前連結会計年度末に比べ13百万円の増加となりました。これは主に、買掛金が1億60百万円増の18億30百万円となったこと、長期借入金が1億2百万円減の2億17百万円となったことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は87億39百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億40百万円の増加となりました。これは主に、利益剰余金が前連結会計年度末比3億98百万円増の62億4百万円となったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は、最近の業績動向を踏まえ、2019年2月13日付「2018年12月期 決算短信」で公表いたしました2019年12月期第2四半期連結累計期間の業績予想を、以下のとおり修正いたしました。詳細につきましては、2019年5月9日付で公表いたしました「2019年12月期 第2四半期累計期間業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2019年12月期第2四半期連結累計期間業績予想の修正（2019年1月1日から2019年6月30日まで）

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 四半期純利益	1株当たり 四半期純利益
前回発表予想 (A)	13,030	695	677	425	23円99銭
今回修正予想 (B)	14,100	755	737	552	31円16銭
増減額 (B-A)	1,070	60	60	127	—
増減率	8.2%	8.6%	8.9%	29.9%	—
(ご参考) 前年同一期間実績	12,447	684	693	475	26円84銭

(注) 前第2四半期連結累計期間は決算期の変更により2018年4月1日から2018年9月30日までが対象期間となっております。このため、前年同一期間として、当社及び3月決算であった子会社につきましては2018年1月1日から2018年6月30日まで、12月決算の子会社につきましては2017年10月1日から2018年6月30日までを対象期間としております。

なお、2019年12月期通期業績予想につきましては据え置くことといたしますが、今後の業績動向を踏まえ、業績予想の修正が必要とされる場合には、速やかにお知らせいたします。

※上記の決算業績予想値は、発表日現在のデータに基づき作成したものであり、様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合がございます。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,081,970	3,856,168
売掛金	5,399,151	5,545,287
電子記録債権	211,199	123,526
商品	6,087	117,541
仕掛品	302,416	311,620
貯蔵品	4,718	2,651
その他	545,804	490,745
貸倒引当金	△63,907	△53,031
流動資産合計	10,487,441	10,394,508
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品(純額)	959,994	940,910
その他(純額)	220,168	199,597
有形固定資産合計	1,180,162	1,140,507
無形固定資産		
ソフトウェア	2,258,899	2,299,237
のれん	321,276	308,168
その他	15,418	15,418
無形固定資産合計	2,595,594	2,622,823
投資その他の資産		
その他	1,854,832	2,406,165
貸倒引当金	△9,055	△66
投資その他の資産合計	1,845,777	2,406,099
固定資産合計	5,621,535	6,169,431
資産合計	16,108,976	16,563,940
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,670,082	1,830,152
電子記録債務	171,948	116,354
未払金	645,166	775,411
短期借入金	1,514,890	1,446,100
1年内返済予定の長期借入金	213,200	217,440
リース債務	46,723	46,826
未払法人税等	25,854	93,072
役員賞与引当金	62,759	26,969
賞与引当金	531,269	577,016
工事損失引当金	15,538	31,066
その他	568,384	522,128
流動負債合計	5,465,819	5,682,536
固定負債		
役員退職慰労引当金	123,577	114,937
長期借入金	319,800	217,440
退職給付に係る負債	1,574,945	1,499,879
リース債務	73,652	61,907
資産除去債務	11,800	11,800
その他	241,095	236,166
固定負債合計	2,344,872	2,142,131
負債合計	7,810,692	7,824,668

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	596,035	596,035
資本剰余金	1,612,796	1,612,796
利益剰余金	5,805,340	6,204,297
自己株式	△308	△308
株主資本合計	8,013,863	8,412,820
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,231	8,958
為替換算調整勘定	24,389	49,243
退職給付に係る調整累計額	△18,369	△18,336
その他の包括利益累計額合計	8,252	39,865
新株予約権	85,346	86,919
非支配株主持分	190,821	199,666
純資産合計	8,298,284	8,739,271
負債純資産合計	16,108,976	16,563,940

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年3月31日)
売上高	6,338,511	6,778,114
売上原価	4,981,133	5,047,943
売上総利益	1,357,378	1,730,170
販売費及び一般管理費	1,084,055	1,086,683
営業利益	273,322	643,487
営業外収益		
受取利息	3,854	7,836
受取配当金	619	—
助成金収入	5,000	—
生命保険配当金	1,705	—
その他	791	1,060
営業外収益合計	11,970	8,897
営業外費用		
支払利息	8,751	6,440
為替差損	3,349	3,949
システム障害対応費用	466	20,613
その他	21	4,224
営業外費用合計	12,590	35,227
経常利益	272,702	617,157
特別損失		
減損損失	—	14,021
特別損失合計	—	14,021
税金等調整前四半期純利益	272,702	603,135
法人税、住民税及び事業税	74,525	103,643
法人税等調整額	2,063	48,298
法人税等合計	76,588	151,941
四半期純利益	196,114	451,194
非支配株主に帰属する四半期純利益	13,529	7,943
親会社株主に帰属する四半期純利益	182,584	443,250

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年3月31日)
四半期純利益	196,114	451,194
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,528	7,051
為替換算調整勘定	△30,153	25,430
退職給付に係る調整額	2	32
その他の包括利益合計	△27,623	32,514
四半期包括利益	168,491	483,708
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	155,106	474,863
非支配株主に係る四半期包括利益	13,384	8,844

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

当第1四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

1. 新株予約権の放棄について

当社の取締役及び従業員に対しストック・オプションとして発行した全ての新株予約権について、割当対象者から放棄の申し出がなされたことにより消滅いたしました。

(1) 消滅する新株予約権の内容

① 第2回新株予約権

決議年月日	株主総会 2016年6月28日 取締役会 2016年8月23日
発行した新株予約権の個数(株数)	3,700個(740,000株)
新株予約権の行使価額	1個当たり64,600円 (1株当たり323円)
放棄される新株予約権の個数(株数)	3,700個(740,000株)
放棄後の新株予約権の個数(株数)	0個(0株)

② 第3回新株予約権

決議年月日	取締役会 2017年8月29日
発行した新株予約権の個数(株数)	370個(74,000株)
新株予約権の行使価額	1個当たり120,800円 (1株当たり604円)
放棄される新株予約権の個数(株数)	370個(74,000株)
放棄後の新株予約権の個数(株数)	0個(0株)

(注) 当社は、2018年3月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、新株予約権の株数及び1株当たり行使価額は、株式分割を考慮し記載しております。

(2) 消滅の理由

当社が発行いたしました上記の新株予約権につきましては、これまでの当社の事業成長の実績を鑑み、新株予約権の割当対象者から権利放棄の申し出がなされたことにより、放棄の申し出を受けた当該新株予約権の全てが消滅するものであります。

(3) 新株予約権の消滅日

2019年4月16日から2019年4月23日までの期間に全ての新株予約権者より権利放棄の申し出があり、2019年4月23日をもって全ての新株予約権が消滅しております。

(4) 新株予約権の放棄による業績への影響額

権利付与時点より新株予約権として積み立てておりました費用を取り崩すことにより、2019年12月期第2四半期連結会計期間に特別利益として新株予約権戻入益が86百万円発生する見込みであります。